

## 有田町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人 件費率
25年度	人 21,078	千円 9,237,344	千円 368,889	千円 1,671,388	% 18.7	% 20.1

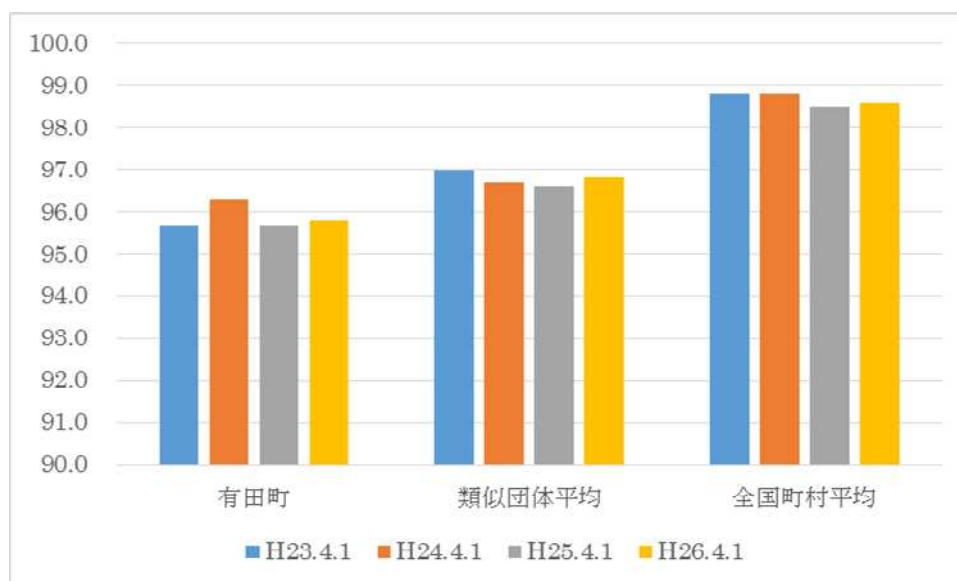
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人	千円 676,159	千円 101,963	千円 251,157	千円 1,029,279

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考) 平均一人当た り給与費
千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職

俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引き上げ、高齢層については引き下げる見直しを行った。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田町	42.2歳	311,800円	374,354円	334,770円
佐賀県	43.3歳	334,611円	413,257円	360,722円
国	43.5歳	335,000円		408,472円
類似団体	42.3歳	316,054円	372,370円	347,095円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢(歳)	職員数(人)	平均給料月額(円)	平均給与月額(A)(円)	平均給与月額(国比較ベース)(円)	対応する民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額(B)(円)	A/B
有田町	50.2	24	292,300	303,916	298,750	-	-	-	-
佐賀県	53.0	206	331,372	371,283	349,720	-	-	-	-
国	50.1	3119	287,992	-	326,611	-	-	-	-
類似団体	50.0	12	291,335	317,335	307,380	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区分		有田町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	135,600円	137,200円	-
	中学卒	121,600円	129,200円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(26年4月1日現在)

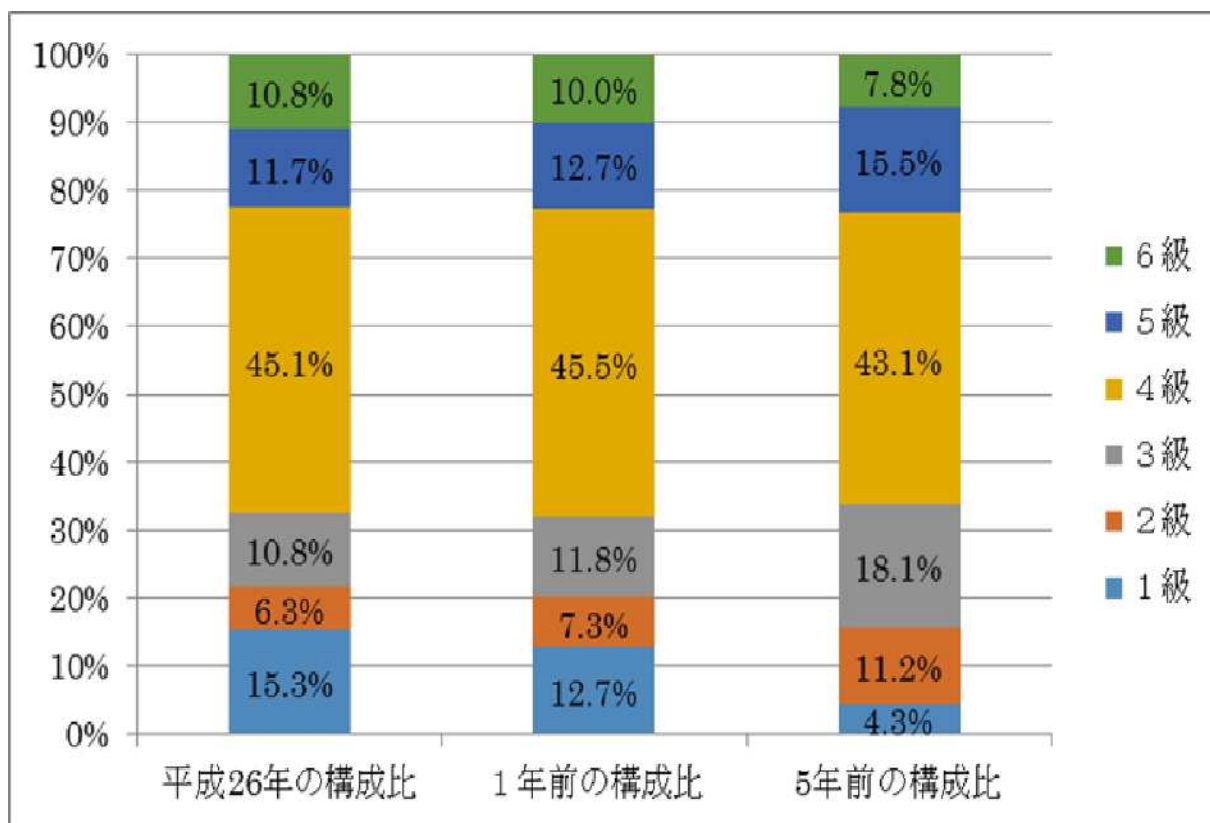
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,783円	339,750円	371,975円	390,767円
	高校卒	210,300円	311,850円	352,040円	369,800円
技能労務職	高校卒	円	円	円	294,675円
	中学卒	円	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（ 年4月1日現在 ）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	12人	10.8%	320,600円	422,600円
5級	課長 副課長	13人	11.7%	289,200円	400,600円
4級	副課長 主査	50人	45.1%	261,900円	388,300円
3級	主査 副主査	12人	10.8%	222,900円	354,700円
2級	主事	7人	6.3%	185,800円	307,800円
1級	主事 主事補	17人	15.3%	135,600円	243,700円

- (注) 1 有田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

有 田 町	佐 賀 県	国
1人当たりの平均支給額(25年度) 千円	1人当たりの平均支給額(25年度) 千円	
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

### (2) 退職手当(26年4月1日現在)

有 田 町			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~20%			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~45%		
1人当たり平均支給額	0千円	20,447千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(26年4月1日現在)

実績支給なし

(4) 特殊勤務手当 (26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)		2,025千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)		34,914円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)		27.8%		
手当の種類 (手当数)		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	税務職員	町税の不可徴収に 従事したもの	千円 16.1	1月 1,000円 徴収1回 300円 1月 3,000円以内
感染症予防作業手当	作業従事したもの	感染症の疑いのある患者の救護		1日 500円以内
犬猫死体処理	処理従事者	犬猫死体の処理に 従事	27	1件 300円
行旅病人・行旅死亡人	処理従事者	行旅病人・行旅死亡人の取扱に 従事したもの		1回 3,000円以内
消防手当	消防士	消防本部に隔日勤務	1102.8	1当務 300円
救急出動手当	消防士	救急業務に従事したとき	615.2	1件 400円
機関員手当	消防士	消防自動車の機関 運転	42.5	1月 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (25年度決算)	35,180千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	186千円
支給実績 (24年度決算)	33,646千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	164千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 配偶者がいない場合は、 うち1人について11,000円 特定年齢加算5,000円	同	なし	千円 22,806	円 240,000

住居手当	借家限度額27,000円	同	なし	9,626千円	275,000円
通勤手当	交通用具利用2km以上 限度額31,600円	同	なし	千円 7,679	円 47,700
管理職手当	管理又は監督の地位 のある職員34,500円 ～55,500円	同	なし	千円 12,642	円 468,000
休日勤務手当	祝休日法による休日、 年末年始に正規勤務 時間中に勤務を命ぜ られた職員 勤務した時間に対し 1時間当たりの給与 額に100分の25～5 0の範囲の割合を乗じ た額	同	なし	千円 8,904	円 247,000
夜間勤務手当	午後10時から翌日 午前5時までの間に 勤務した職員 勤務時間に対し、1時 間当たりの給与額に1 00分の25を乗じた額	同	なし	千円 2,719	円 75,500

## 5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	777,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円	
	副 市 町 村 長	( 630,000円 )		
報 酬	議 長	324,000円	円 / 円	
	副 議 長	( 269,000円 )	円 / 円	
	議 員	( 252,000円 )	円 / 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(25年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 2.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 1年につき500/100	(1期の手当額) 15,540,000円	(支給時期) 任期満了時
	副 市 町 村 長	1年につき294/100	7,408,000円	任期満了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

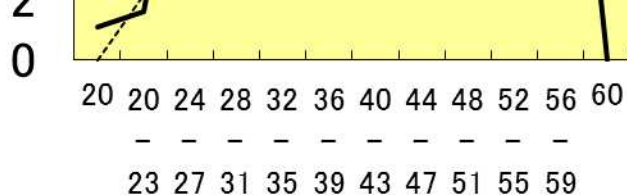
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成25年	平成26年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	職員 の異動 による 増  職員 の異動 による 減
		総務	40	43	3	
		税務	14	14	0	
		民生	31	31	0	
		衛生	13	12	-1	
農林		8	8	0		
商工 建設		8	7	-1		
	計	10	10	0		
		132	133	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.20人)	
	教育部門	34	33	1	職員 の異動 による 減	
	消防部門	40	0	-40	一部 組合 への 移行 による	
	小計	206	166	-41	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.75人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.04人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道 下 水道 その 他	水道	7	7	0	
		下水道	7	7	0	
		その他	8	8	0	
	小計	22	22	0		
合計		228	188	-40	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.19人	
		[261]	[218]	[-43]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

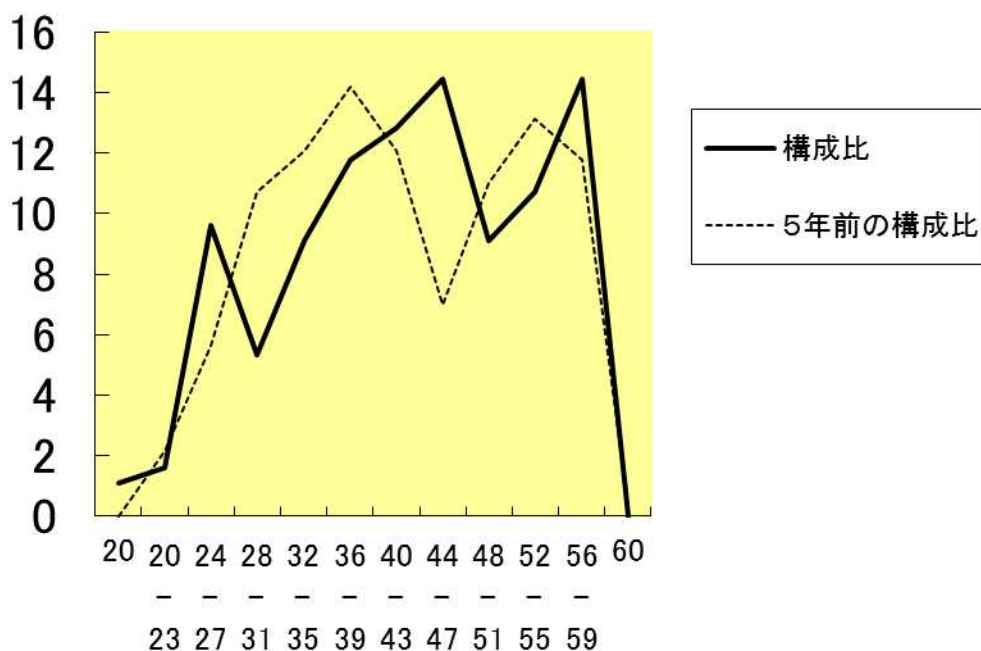
2 [ ]内は、条例定数の合計である。





区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	2人	3人	18人	10人	17人	22人	24人	27人	17人	20人	27人	0人	187人

%



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	137	133	133	134	132	133	-4(97%)
教育	31	32	33	32	34	33	2(106%)
消防	39	39	39	40	40	0	-39(0%)
普通会計計	207	204	205	206	206	166	-41(80%)
公営企業等会計計	167	159	158	23	22	22	-145(15%)
総合計	374	363	363	229	228	188	-186(50%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	354,334	41,712	59,249	16.7	15.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	8	31,982	4,907	11,624	48,513	6,064	6,285

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、まる平成26年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
有 田 町	47 歳	333,147 円	617,172円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

有田町と同じ

##### イ 退職手当

有田町と同じ

##### ウ 地域手当(26年4月1日現在)

支給実績なし

##### エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	2,892 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	362 千円
支給実績（24年度決算）	2,653 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	369 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）
扶養手当	有田町と同じ		無	900 千円	112,500 円
住居手当	有田町と同じ		無	144 千円	18,000 円
通勤手当	有田町と同じ		無	445 千円	55,625 円
管理職手当	有田町と同じ		無	547 千円	68,375 円